

○国際的な動向 国連規約人権委員会が日本に「最終所見」(2014年7月) 国連人種差別撤廃委員会がヘイトスピーチ対処で「最終見解」(2014年8月29日)  
 ○日本の動向 選挙権を18歳以上に引き下げ(2016年6月19日) 「生活困窮者自立支援法」施行(2015年4月1日) 「障害者差別解消法」施行(2016年4月)

[人権問題]	[最近の状況]	[取り組み]	[取り組みの課題]
女性	管理職女性の比率11.3%(2014年)、マタハラ経験21.4%(2015年) セクシュアルハラスメント(セクハラ) 国相談1.2万件(2013) ドメスティックバイオレンス(DV)相談10.3万件(2014年度) ストーカー事案の増加 警察認知2.3万件(2014年度) 女性再婚禁止期間100日超違憲、夫婦同性合憲最高裁判決(2015年)	「女性活躍推進法」施行(2015年8月) 同性セクハラ規定(2014年) マタハラで均等法改正(2016年3月) 「DV防止法」改正で共同生活の交際相手も対象(2016年1月) 「ストーカー規制法」改正でEメール等も対象(2013年) 女性の再婚禁止100日に短縮する民法改正(2016年6月)	「事業主行動計画」策定(民間300人以下は努力) セクハラやマタハラになる性別役割分担意識払拭 対等な関係づくりや過重労働の禁止、緊急避難措置 相手を尊重した関係づくり、安全の確保 女性差別につながる制度の見直し
子ども	いじめ認知件数増加18.8万件(2014年度) 岩手県矢巾中学校事件 子どもの虐待相談件数増加8.9万件(2014年度) 子どもの相対的貧困率16.3%(2012年) 母子・父子家庭の貧困率が高い 54.6%(2012年) 児童買春の被害や児童ポルノが氾濫している	「いじめ防止対策推進法」(2013年9月施行) 「児童虐待防止法」改正で児童相談所の権限を強化(2016年5月) 「子ども・子育て支援法」(2012年) 「子どもの貧困対策法」(2014年) 「母子及び父子並びに寡婦福祉法」改称(2014年10月) 「児童買春・児童ポルノ禁止法」改正(2014年7月)	学校等でのいじめの早期発見と防止 施設や学校等での虐待の早期発見と防止 労働や生活における「貧困の連鎖」を防止 母子・父子家庭に対する弾力的な就業の支援 児童の性的採取やポルノ所持の防止
高齢者	認知症徘徊事故家族の賠償責任なし判決(2016年3月) 高齢者に対する施設や家庭における虐待16万件(2014年度)	「高齢者雇用促進法」改正で65歳まで継続雇用(2013年4月) 「高齢者虐待防止法」(2006年)	希望する社員の65歳までの継続雇用 施設や家庭、職場での虐待の防止、支援体制づくり
障がい者	福祉サービスと雇用促進による障がい者の自立支援が課題  施設や家庭での障がい者に対する虐待がある 障がいを理由とする差別があると思う 89%(2012年)	「障害者基本法」改正(2011年8月)、「障害者総合支援法」(2013年) 「障害者雇用促進法」改正 障害者雇用率2%(2013年4月) 「障害者虐待防止法」(2012年10月) 「障害者差別解消法」「改正障害者雇用促進法」(2016年4月)	社会参加の促進と共生、社会的障壁の除去 障害者雇用率の達成、精神障害を対象(2018年) 施設や家庭、職場での虐待の防止、支援体制づくり 障害者差別の禁止と合理的配慮の提供
部落問題(同和問題)	「全国部落調査復刻(部落地名総鑑の原典)」の販売予告(2016年) 戸籍謄本等不正取得事件で「情報屋」逮捕(2012年) 被差別部落に対する忌避意識 土地差別調査事件(2007年)	「全国部落調査」復刻出版差し止め仮処分(2016年3月) 戸籍謄本等本人通知制度(2015年2月で府内全市町村に導入) 「大阪府部落差別調査等規制条例」改正(2011年10月)	悪質な差別拡大行為に対する法的規制 調査業や8業士における不正取得の防止 土地調査に関わる部落差別に加盟しない
外国人	入居拒否や入店拒否の事件 在特会によるヘイトスピーチ(2011年～) 在特会による大阪市民交流センター使用(2016年3月) 多文化の尊重と対応(言語、宗教、習慣等の違い)	入居拒否裁判で損害賠償(2006年神戸)、和解(2007年大阪) 京都朝鮮初級学校攻撃差し止め判決(2013年5月、2014年7月) 「大阪市ヘイトスピーチ対処条例」成立(2016年1月)施行(7月) 「ヘイトスピーチ解消推進法」成立(2016年5月)	事業者が入居拒否をしない、居住支援の推進 差別に加盟しないよう啓発の推進 ダイバーシティを推進する取り組み
ハンセン病回復者	ハンセン病「特別法廷」で最高裁が謝罪、違憲は否認(2016年4月) ハンセン病元患者家族が国家賠償で集団提訴(2016年2月)	「ハンセン病問題解決基本法」(2008年6月) 地域復帰への支援(ハンセン病回復者支援センター)	ハンセン病への偏見の払拭と地域復帰への支援
HIV感染者	感染者を解雇する事例がある、薬害エイズ和解20年(2016年) HIV感染者・エイズ患者2年連続減少1413人(2015年)	「感染症予防・医療法」(1998年) 感染に関する相談窓口の設置 保健所・shotCAST なんば	相談に対応、病気を理由に解雇等しない 感染予防の普及と啓発
刑を終えて出所した人	刑余者への偏見や差別が根強い、生活困窮で犯罪を繰り返す	地域生活への支援「地域生活定着支援センター」	地域生活支援のために雇用への努力、偏見の払拭
犯罪被害者とその家族	犯罪被害者や家族の精神的、経済的困難などの二次被害	「犯罪被害者等基本法」(2005年4月)	被害者やその家族への理解と配慮
LGBT(セクシュアル・マイノリティ)	LGBTは5.9%、性的マイノリティは8%(LGBT総研) 男女2分化されて多様性のない法律、制度、意識がある 職場での性的違和感の問題	同性パートナーシップ条例渋谷区(2015年4月)、同性カップル証明書世田谷区(2015年11月)、伊賀市(2016年4月)、宝塚市(6月) 文科省LGBT対応通知(2015年4月)、リーフレット(2016年4月)	男女2分化された制度や慣習の見直し 職場でのダイバーシティを推進する取り組み
ホームレス(野宿生活者)	野宿生活者 6.2千人(2016年1月)	「ホームレス自立支援法」(2002年) 「ホームレス自立支援基本方針」(2013年)	不当解雇の防止と安定的な雇用の創出、居住の支援
労働における人権問題	「ブラック企業」で労働者を不当に労働させたり解雇したりする ニートの数は横ばい 59万人2.2% 労災認定「心の病」増加 公正採用の違反事案がある 大阪府高卒82件(2014年) 労働相談でパワーハラスメント最多6.6万件(2015年)	「過労死等防止対策推進法」施行(2014年) 「労働安全衛生法」改正で労災防止を強化(2015年12月) 「職業安定法5条の4」で差別になる情報収集禁止(1999年) 「パワハラ」の予防・解決に向けた提言 厚労省円卓会議(2012年)	「労働基準法」などの労働法規の順守 50人以上の事業所でストレスチェックを義務化 公正な採用選考の推進、公正採用推進員の設置 パワハラ予防・解決のための取り組みを執行
個人情報の保護	個人情報漏えい事件 日本年金機構125万件(2015年5月) JR東日本SUICAデータ提供、大阪駅顔認証データ調査(2014年)	「マイナンバー法」施行(2016年1月) 「個人情報保護法」改正(2015年9月)	事業所や委託先での安全管理体制の構築 匿名加工情報や要配慮個人情報の厳正な取扱い
インターネットによる人権侵害	個人や団体へのひぼうや中傷 差別を助長したり誘発したりする情報を掲載	「プロバイダ責任制限法」(2002年5月) 「インターネット接続ガイドライン」での自主規制	メディアリテラシー教育の推進 人権侵害に加盟しないように研修と啓発
アイヌの人々	アイヌ民族はもういないという札幌市議発言(2014年)	アイヌ遺骨返還で北大和解(2016年3月)	アイヌ民族の文化・資源と自決権を認識する
婚外子	婚外子に対する差別的な制度や意識がある	「民法」改正で婚外子の相続分が同等になる(2013年)	婚外子への偏見の払拭と制度の改善
拉致問題	拉致被害者の認定 17人	拉致問題についての啓発	拉致問題についての啓発への協力
人身取引	性的搾取、強制労働を目的とした事案の発生	人身取引対策行動計画(2009年) 刑法等一部改正(2005年)	間接的関わりがないか関連先も含め点検
東日本大震災と人権	避難生活の長期化に伴うトラブル、放射線被曝風評被害等による差別	風評等に基づく人権侵害予防のための教育・啓発の実施	風評等に基づく偏見の除去と震災復興への支援